

新まちづくり計画（H16～18）事業総括調書

施策体系コード	2-3-1	事業名	高齢者・障がい者の快適生活支援事業
担当	保健福祉局保健福祉部身体障害者福祉センター 鈴木英樹 (641-8850)		
全体計画（当初）			
事業内容	高齢者や障がい者の自立生活を支えるための生活動作・福祉用具・住宅改修等相談日の試行的開設（モデル区での理学療法士等による相談日開設）		＜年度別の事業内容＞ 16年度： 日常生活動作・福祉用具・住宅改修相談窓口の試行的開設に向けた内部検討、福祉用具・住宅改修関係連絡会設置に向けた内部協議、福祉用具展示コーナー充実（展示品目数の増加）、市民向け公開講座開催 17年度： 区役所での相談窓口の試行的開設、関係連絡会設置と開催、展示コーナー充実（住宅改修コーナーの新設）、公開講座開催 18年度： 相談窓口の拡充、連絡会での協議を踏まえた総合的支援体制の構築、公開講座開催
	福祉用具・住宅改修相談に資する福祉用具展示コーナーの充実（展示品目数の増加、住宅改修コーナーの新設） 相談から支援に至る一体的総合的な相談支援体制の構築（関係機関等の地域ネットワーク形成のための連絡会議の設置・検討等） 市民向け公開講座や情報発信、関係専門職員対象研修会・実技講習会等の開催、各事業の実効性を高めるための調査研究等		
事業内容（量・場所・規模等）	平成16年度事業内容（決算） 福祉用具・住宅改修相談窓口の試行的開設 各区保健福祉部総合相談窓口における当該事業関連項目に関する情報収集 試行的開設に向けた内部協議（福祉現業係長会議ほか） 相談窓口開設区の決定（白石区） 福祉用具展示コーナーの充実 展示福祉用具の入れ替えの実施 展示品一覧リストの作成及び関係部署への配布 展示コーナー周知用のパンフレット作成及び関係部署への配布 福祉用具・住宅改修に関する総合的な相談支援体制構築に向けた検討 行政内における福祉用具・住宅改修関連事業を所管する部署（高齢福祉課、障がい福祉課、介護保険課、地域保険課）からの情報収集及び支援体制構築に向けた内部協議 市民向け福祉用具公開講座 計4回実施（テーマ：車いすや移動用具、排泄と入浴関連用具、冬道歩行のための福祉用具、コミュニケーション関連用具）、延べ参加人数239人		平成17年度事業内容（決算） 福祉用具・住宅改修相談窓口の試行的開設 相談窓口開設の開設（5月9日より7月28日まで白石区役所で週2回実施、相談件数は延べ127件） 福祉用具展示コーナーの充実 福祉用具説明用パネルの作成 市社協展示コーナーとの情報交換 福祉用具・住宅改修に関する総合的な相談支援体制構築に向けた検討 福祉用具・住宅改修関連事業の所管部署（高齢福祉課、障がい福祉課、介護保険課、地域保健課、住宅課）との内部協議 外部関係機関等との地域ネットワーク形成のための連絡会議の設置と開催（3回） 市民向け福祉用具公開講座及び情報発信 計4回実施（テーマ：車いすクッションやマット、フットケア、冬道歩行のための福祉用具、コミュニケーション関連用具）、延べ参加人数188人 情報発信に関する内部検討（連絡会パンフレットの作成）
	事業内容（量・場所・規模等）	平成18年度事業内容（決算） 福祉用具・住宅改修相談窓口の試行的開設 17年度の窓口試行開設の結果を踏まえ、身障者更生相談所を総合的な窓口位置付け実施。 福祉用具・住宅改修相談支援事業の実施 区役所や各種相談機関から寄せられた、福祉用具や住宅改修に関する相談に対し、連絡会委員と連携しながら相談支援を行う（電話等による相談2件、在宅訪問による助言3件） 関係機関に対する事業周知用パンフレットの配布（各区役所及び社会福祉協議会、地域包括支援センター等関係機関へパンフレット配布並びに説明を実施） 福祉用具・住宅改修に関する総合的な相談支援体制の推進 外部関係機関等との地域ネットワーク形成のための連絡会議の開催（1回） 福祉用具展示コーナーの充実 福祉用具説明用パネルの作成 住宅改修関連コーナーの充実 市民向け福祉用具公開講座及び情報発信 計2回実施（テーマ：車いすクッションやマット、冬道歩行のための福祉用具）、延べ参加人数218人	
課題			
相談窓口の開設場所について、当初市民の身近な場である区役所に開設したが、開設日が毎日ではないこともあり、常に対応を行うという観点から、更生相談所にて一体的に相談を受けることとしたが、今後に向け、区役所とのよりいっそうの連携が必要と考えられる。 相談支援事業については、区役所をはじめ居宅介護支援事業所など相談支援機関に積極的に周知を行う必要性がある。 研修会などを市民に幅広く周知するために、情報発信は多面的に行う必要性がある。			
19年度以降の方向性・事業の予定			
17,18年度に行った福祉用具・住宅改修連絡会での協議を通じて、福祉用具選定や住宅改修に関するネットワーク構築のみならず、これらを含めた総合的な地域リハビリテーション体制推進に向けたネットワーク構築が必要であり、平成20年度をメドとして検討を行う。 研修会の開催や展示コーナーの充実等を通じて、高齢者や障がい者はもとより、広く市民に住宅改修や福祉用具に関する意識啓発を図る。			

新まちづくり計画 (H16 ~ 18) 事業総括調書 (単位:千円)

施策体系コード	2-3-1	事業名	高齢者・障がい者の快適生活支援事業							
事業費の推移										
項目		16年度	17年度	18年度	計	進捗率(%)				
計画	事業費	0	0	0	0	-				
	財源内訳									
	国・道支出金				0	-				
	市内債				0	-				
実績	その他				0	-				
	一般財源	0	0	0	0	-				
	事業費	0	672	89	761					
	財源内訳									
	国・道支出金	0	0	0	0	-				
	市内債	0	0	0	0	-				
	その他	0	0	0	0	-				
	一般財源	0	672	89	761	-				
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)										
[全体][16年度][17年度][18年度]										
主な施設、サービス等の整備水準										
項目		15年度末 (現状)	16年度末 (実績)	17年度末 (実績)	18年度末 (実績)	18年度末 (目標)				
関連予算事業内訳										
予算事業名(小事業名)				経・臨 臨時	枠内外 枠内	16年度	17年度	18年度	計	
高齢者・障がい者の快適生活支援事業費							672	89	761	
									0	
									0	
									0	
									0	
									0	
									0	
									0	
									0	
									0	
									0	
									0	
									0	
									0	
									0	
									0	
									0	
									0	
									0	
									0	
計							0	672	89	761